

第6回 横須賀市立高等学校教育改革検討委員会

■日 時 平成26年(2014年)5月1日(木) 13:30~15:55

■場 所 横須賀市役所 1号館3階A会議室

■出席者 横須賀市立高等学校教育改革検討委員会委員(13人)

委員長	安彦 忠彦	神奈川大学特別招聘教授、名古屋大学名誉教授
委員長職務代理	松本 敬之介	市立横須賀総合高等学校 学校評議委員
委員	赤羽根 丈行	市PTA協議会 顧問
	小野寺 昌枝	市立横須賀総合高等学校 総括教諭
	菊池 匡文	商工会議所 専務理事
	小林 雅巳	市立横須賀総合高等学校 PTA代表
	島貫 修二	市立横須賀総合高等学校 定時制教頭
	下川 紀子	市立荻野小学校 校長
	中山 俊史	市立横須賀総合高等学校 校長
	福田 敏人	県教育委員会教育局指導部高校教育企画課 課長
	北條 文明	市民公募委員
	山岸 義之	市立横須賀総合高等学校 副校長
	吉田 和市	市立常葉中学校 校長
(欠席)	田中 靖和	市体育協会 理事長
(欠席)	長井 興一郎	市民公募委員

事務局(6人)

教育政策担当課長 菱沼 孝
教育政策担当主査 篠崎 和明
教育政策担当主査指導主事 河野 和代
教育政策担当指導主事 中川 幸太
教育政策担当指導主事 原口 尚延
教育政策担当 宮本 諭(記録者)

傍聴者(3人)

- 【議 事】
- 1 横須賀市立高等学校の目指す学校像について
 - 2 横須賀市立高等学校の目指す学校に求められる条件について
 - 3 その他

■資料

- 資料1 第5回「横須賀市立高等学校教育改革検討委員会」会議録
- 資料2 中高一貫校を設置した自治体の意見
- 資料3 中高一貫校に関する成果と課題
- 資料4 中高一貫校入学者決定方法について
- 資料5 中高一貫校の学校規模について
- 参考資料1 ユネスコスクールとスーパーグローバルハイスクールについて
- 参考資料2 経過報告（第5回検討委員会資料2）

■会議概要

安彦委員長

それでは、議事に入ります。会議資料について、事務局から確認をお願いいたします。

事務局：教育政策担当 河野

それでは、会議資料について説明させていただきます。直前の送付となってしまったので、十分目を通していただく時間がなかったかと思っておりますので、少し説明をさせていただきます。

資料1につきましては、前回第5回の会議録ですので、
資料2から説明させていただきます。

◆資料2 中高一貫校を設置した自治体の意見

まず初めに、併設型を設置した自治体から伺ったものですが、やはり、中高一貫校を設置するときの自治体のそれぞれの事情があったということでした。中高一貫校になる予定の高校つまり母体校が、専門学科を併設していたり、その母体校の歴史や伝統を残していきたいといった要望があったりして、高校に附属中という形で設置して、併設型にしたというのが理由の1つでした。また、連携型と比べるとより、6年間の一貫した教育が可能になるといったことや、中等教育学校のデメリットといわれる6年間の固定した人間関係についても、高校から新しく入学生をとることで、学校全体の新鮮さと活力を生んで、生徒の人間関係の上でもよりよいという判断の中で、併設型を設置したとのことでした。

また、中等教育学校を設置した自治体、これは神奈川県の中中等教育学校が主ですが、中高一貫教育の利点としていることが、もっとも実現できる形態であるとして、中等教育学校を設置しているとのこと。そこにも書いてありますように、6年間にわたって継続的・計画的な学習が行えることや一体的な職員組織であることから、6年間を通じての生徒理解と生徒指導ができ、生徒一人一人の個性の伸長が図られることなどがあげられています。

次に中高一貫校の後期課程を総合学科とすることについてですが、「総合学科」であることのよさは、小学校6年生で明確な進路選択ができる児童ばかりでないことから、高校へ進む段階では、興味・関心、進路希望も多様化してきます。したがって、その一人一人の進路希望に応えるという意味では、普通科から専門科目まで幅広く学習できる「総合学科」はふさわしいということでした。また、総合学科高校には、普通科よりも多くの教員が配

置されていることからそれを活用して、よりきめ細かい指導が可能となるということも後期課程を総合学科とするよさにあげていました。

次に、

◆資料3 中高一貫校に関する成果と課題

ですが、前回、「中高一貫校の成果を生徒の姿として見える形で」というお話をいただきましたが、なかなか生徒の姿として、その成果をここでお伝えすることは難しいので、平成23年の中教審の作業部会からのまとめと、私たち事務局が視察に行かせていただいた学校からのものをもとに資料といたしました。また、「課題は何か」ということも前回の中で、お話しいただきましたので、あわせて掲載しました。やはり、6年間の継続した取組の中で、学力向上であったり、意欲的に自分の好きなことに取り組めたり、異年齢交流による生徒の育成で成果があがっているとの内容でした。間近に高校生がいることから、中学生段階で、「自分なるべき姿」を見だし、高校卒業後を意識した生活ができるなど、中学生にとってのよさがあり、「企画・創造力」「思考・探究力」といった観点でも、他の同世代の者に比べて高い自己評価があるようです。また、教員が中高の交流授業に行くなど、日常的に関わる機会が多いことから、お互いの教育に対する理解の深まりがあり、教員の質の向上という点もありました。

次に、課題として、6年間を通して生徒間の学力差がつき、そのための個に応じた指導法の確立に苦慮しているということでした。この個に応じたきめ細かい指導のための時間や、中高に交流授業に行くことから、その打ち合わせ時間や教材研究の時間の確保など、教員の負担増が大きな課題となっているようです。当初、国で、予想していなかった課題として、この作業部会の意見等の整理に書かれております。また、視察に行った学校からも同じ内容のことが聞かれました。また、視察に行った中では、教員の多忙の理由の中に、併設型中高一貫校では、中学と高校の入試を2回実施することから、その間中学・高校ともに2度、授業日が減ることやその入試事務に両方の学校の職員が関わることもあげられておりました。また、既存の校舎を利用している学校では、その利用に関しての不便さもあげられております。

続いて、

◆資料4 中高一貫校入学者決定方法について です。

1点、訂正をお願いいたします。神奈川県立中等教育学校の部分で作文とございますが、スタートの時期は実施していたということですが、現在は実施していないということで、削除をお願いいたします。最初の部分は、平成9年の「中高一貫校について」中教審からだされた答申から要約したのですが、入学者を定める方法については、書かれているように、「学力試験を行わず、学校の個性や特色に応じて、多様な方法を適切に組み合わせること」とされております。また、2枚目をご覧くださいと、前回、安彦委員長が言われていた「国会の附帯決議」を載せてございます。1枚目にお戻りいただきまして、神奈川県内と視察させていただいた総合学科高校の中高一貫校の入学者決定方法についてのせてあります。どの学校も適性検査、面接、作文が実施され、小学校からの調査書等が利用されているようです。

次に、

◆資料5 中高一貫教育校の学校規模について です。

中等教育学校の学級数は、高校から新たな入学者をとらないことから、中学校と高校の1学年における学級数は同じです。多くが1学年4学級規模のようです。

併設型の中高一貫校には、さまざまな状況がありますので、例示いたしました。中学校の1学年の学級規模もさまざまですが、高校から何学級入学させるかということも自治体によって、違うようです。

その下には、検討委員会でご意見をいただくために、学級規模の検討の視点例ということで、高校からの入学が少ないタイプと多いタイプにわけ、それぞれの特徴をまとめてみました。学級数については、さまざまな要因があり、どの規模にすればよいのかは、検討の課題となるところかと思えます。中高一貫校については、以上です。

次に参考資料として、ユネスコスクールとスーパーグローバルハイスクール（以下「SGH」という。）について、説明いたします。

ユネスコスクールは資料にもありますように、世界各国に承認された学校があり、日本国内でも多くの学校が承認校となっているようです。ユネスコスクールに加盟することで、さまざまな情報の提供が受けられること、また、加盟資格や加盟校に対しても法的拘束や義務もないことから、比較的これに参加しやすく、また国内の連携強化や国際交流の機会の増大が期待できると考えられます。

また、SGHですが、昨年度文科省が、高等学校等において、グローバル・リーダー育成を図るために「スーパーグローバルハイスクール」事業を開始いたしました。全国から246校と多くの募集があった中で、56校が平成26年度より5年間指定され、取組を開始しています。また、56校の他に、「SGHアソシエイト」と位置づけられた学校もあります。神奈川県では、2校の公立高校がSGHに指定されております。2枚目に文科省のホームページの資料をつけてございます。3枚目は福田委員より提供いただいた県立横浜国際高校の構想図です。

参考資料2は、前回資料2として出させていただいた「経過報告」ですので、本日の審議の参考に用意させていただきました。資料の説明は以上です。

安彦委員長

ありがとうございました。それでは、本日は議事の1の横須賀市立高等学校の目指す学校像について、また、2の横須賀市立高等学校の目指す学校に求められる条件について、審議を進めたいと思います。

目指す学校像についての審議という点では、これまでの議論を受けて、参考資料2の経過報告に文章化されているようなことで、委員の方々に修正が必要なことがありましたら、事務局に連絡してほしいということでしたが、特に大きく変更しているところはないようです。目指す学校像については、求められる条件のほうから大きく影響を受けます。その中の大きな論点として、この中高一貫のことが挙げられていますので、本日も前回の継続審議とさせていただきます。

資料全般につきまして、事務局の方に何か質問等がありますでしょうか。よろしいでしょうか。それでは、福田委員の方から参考資料1について、何か県の取組等の補足があればお願いします。

福田委員

高校教育指導課の方で、SGHの応募を2校したのですが、1校は落選してしまいました、専門学科の高校であります横浜国際高校のほうが通っています。内容については、ちょっと私も詳しくないものですので、この資料については、SGHに決まったときに記者発表に添付した参考資料をお持ちしたものです。

それから、中高一貫校の入学者の決定方法は、資料4でご説明していただきましたが、県立の中等教育学校は、設置したときには作文を使って入学者決定を行っていましたが、その後作文をやらなくなっております。また、適性検査のところですが、他の学校を見ますと、適性検査のローマ数字Ⅰ、Ⅱとついておりますので、私どもも適性検査ローマ数字Ⅰ、Ⅱと2種類の適性検査を実施しております。以上、補足をさせていただきます。

安彦委員長

Ⅰ、Ⅱというのは、どういう違いがあるのですか。

福田委員

はっきりとは分かりませんが、2種類をやっています。

安彦委員長

私のほうから一言しますが、今の参考資料1についてですが、これは目指す学校像に絡めて言えば、(2)の「国際社会において活躍できる自立した国際人となることのできる学校」、いわば国際化にかかわって、市の1つの独自性として打ち出せるものではないかと思えます。これは、中高一貫校に限りません。今の総合学科のままでも、ユネスコスクールやSGHに関わっていくことができるということで、資料を出してもらいました。ユネスコスクールというのは、実は名前自体は、2005年から今年までの10年間の、国連のユネスコが中心となって展開している持続開発教育、ESDと言いますが、このユネスコの運動に参加している学校のことで、そこに加盟している学校がここ10年間のうちに急速に増えています。元々ESDを言い出したのは、小泉総理のときの日本でありますから、やはり日本が先頭を切ってこういう方向に踏み込むということで、特に環境教育を中心としてこれからの地球社会のあり方を、持続発展あるいは持続開発的な方向で進めていくには、どういう教育をしていったらいいのか、ということを探りながら運動を進めているところがあります。特にユネスコスクールのほうは、今申し上げたように、資料に挙げてあるようなテーマを中心として進めておまして、お金を出さなければいけないとか、そういう条件は必要ありません。そういう意味では、教材や情報の提供、あるいは、国際交流の機会が増えること等、得られるもののほうが多いので、国際化に使える動きではないかと思えます。

それから、SGHについては、新規に平成26年度から始まったもので、これまでスーパーサイエンスやスーパーイングリッシュ等の高校がありましたが、スーパーイングリッシュが、むしろSGHの方に変わったと考えていただいてよいと思えます。スーパーサイエンスの方は、まだ続いております。それで、グローバル・リーダー育成が国際化の一つの

流れですから、先ほどの目指す学校像について、横須賀も関係が深く、関わって行ってもいいのではないかとあったところです。総合学科でも私の知るところでは、数校認められています。少なくとも1校は確認しております。総合学科だから駄目ということはなく、普通科でなくてはならないということもありません。

今、お話があった横浜国際高校の場合は、国際情報科という専門学科であるということ、横須賀の場合は、総合学科の質の向上という意味では、さらに前向きに捉えて応募できるのではと考えております。まだ始まったばかりの制度ということで、私もまだそこにある資料以上には詳しくはありませんが、中高一貫であろうと、今の総合学科であろうと、どちらでも参加可能だということです。

それでは、前回の続きということで、資料2～5を中心にして皆様からご意見を伺おうと思います。中高一貫のメリット、デメリット等、両方を含めて考えていきたいと思いません。いかがでしょうか。

小林委員

ここで話し合うこと自体、中高一貫校をやるのかどうかというのは、まだはっきりしていないですね。始めにどういう形にするかというのもそうですが、受験する子どもは小学生なわけで、あまり遠くから通えない、範囲が限られています。そうすると、結局横須賀周辺の小学生が一番影響を受けると思います。その話をまず聞いてみないと、ここでこういう形でやりますとはっきりと伝えてしまっているものかと。それは、小学校や中学校の立場もあるし、その辺りがスタートではないかと思えます。やるかどうかと、どのような形にするかというのを、ここではっきり明確にしようというならば、もう少し細かい話し合いも出来るかもしれませんが。皆さんもここで話し合っていることに対しては、はっきりとイエスやノーとはおっしゃっていないですね。総合高校は、10年間で地元の評価が上がってきています。それを何年後かにそういう風にするかどうかという議論というのは、ここでは全然起こっていないので、そこから話した方がいいのではないかと思います。

安彦委員長

その所は以前から、特に吉田委員からも繰り返しお話があったとおりで、ここではそう決めてほしくないというご意見がありました。なので、仮に選択肢の一つとして考えたときに、どういう風に考えられるのかということですから、決めてしまう場にはしていません。

小林委員

では、一応そういうような形で進んで考えてみましょうということですよ。

安彦委員長

そうですね。最終的には長期のイメージとしては、大きくいえば二つ選択肢がありまして、総合学科の形と中高一貫校の形です。仮に両方の形をそれぞれ考えた場合に、どういものが考えられるかということです。

小林委員

仮定の話として進んでしまっていていいということですよ。

安彦委員長

そうです。ただ、その中でも、つくるとしたらという前提で、メリット、デメリットをしっかりと考えていってもらいたいと思います。その点は、委員の方々はよろしいでしょうか。その点を意識していただきたいと思います。

吉田委員

今の点を含めまして、よろしいでしょうか。今までのお話の部分で、中学校の校長会の意見をまとめてきたらどうかというお話もありましたが、時間的に厳しく、新任の校長も今年は多かったので、全ての意見は集約できていません。ただ、今回要望させていただいたこれだけの資料を、明日の校長会で出ささせていただき、いろいろ勉強させてもらえばと思っています。

また、決して中高一貫校を初めから考える余地がないというわけではなく、そういう時期に来ているだろうというのは、中学校 23 校の校長もそう思っています。小林委員からもあったように、具体的にその先の 5 年後なのか 7 年後なのかという見通しがみえると、私も明日その話ができるのでありがたいかなと思います。形として、準備委員会のようなものができるのかどうか、事務局の方にお聞きしたいと思います。

事務局：教育政策担当 河野

長期ということをお話をいただいているのと、長期というのは一応 5 年という目安も委員長の方からいただいておりますので、もしそういうものを設置するならば、5 年ぐらいのスパンで準備をしていくということも考えられると思います。ただ、教育委員会として設置をしていくという方針を出したわけではありませんので、そこについては、この検討委員会でご意見を出していただいて、このまま総合高校の継続発展でいくのか、あるいは選択肢の一つとして、私が調べた範囲ですが、成果も挙がっているという中高一貫校を横須賀の中で設置するということになれば、その方向で準備をしていくものだと捉えています。

安彦委員長

今、お話にもあったように、設置準備委員会といったものは、通常、決まってからの組織であって、今からそういう話を決めたりするのは、越権行為でありますし、そもそも許されない行為だろうと思います。ですから、もしここで中高一貫校を考えるならば、選択肢としてこういうものが良いのではないかと、という提案の段階でしか考えられません。決定はもう一つ上の段階で行われるものということです。

福田委員

ご参考までに、神奈川県におきましても県立高校の改革の検討協議会を立ち上げたところでございます。この協議会のご意見というのは今のところ 6 月にいただく予定にしてお

りまして、ご意見をいただいた上で、県教委として県立高校改革の基本方針の素案を出すということです。その上で、県民意見の聴取、パブリックコメントも実施して、基本方針を出すということになります。さらに、県立高校はたくさんありますので、どの学校をいつ、どういう風にといい実施計画として具体のやり方や学校名を出すという見込みで進めているところでございます。ご参考のために申し上げます。

小林委員

一つよろしいでしょうか。中高一貫校では学力試験は行いませんよね。適性検査、グループ活動、調査書資料だけですよ。6年間で実力の差が出てきてしまうはずなのに、なぜ学力試験を行わないのですか。

福田委員

入学者選抜を行わないという国のご指導がありますので、それに従って入学者決定を行っているしくみです。

小林委員

始めから1出来る子と、10出来る子とで、そのまま進んでいけば、やはり学力差が出てくるのかなとは思いますが。

福田委員

その時点で、例え学力検査のようなものを実施したとしても、その後の生徒の成長の差は大きいと思いますので、そうした意味で、中等教育学校に学ぶ適性がある方を決定させていただくという趣旨でやっているものでございます。

小林委員

分かりました。ありがとうございました。

安彦委員長

この点は、国が一番神経質で、「学力選抜」をするという言葉自体許されない。それは、中学校の場合は義務教育ですから。私立の中学校の場合は選抜をやるのが認められますが、公立の場合は絶対許されないということです。また、「学力で」というと、機会均等の保障の観点からも許されないということです。入学した後の学力差の問題は、当然それぞれの学校がどう対応するかということになります。他にありますか。

北條委員

今の学力差というところですが、やはり出てきて仕方のないところもあると思います。そこで、学力差が出てくるという前提で、高校のカリキュラムを見直すいいチャンスなのかなと思います。生涯学習機関という話も出てきていますが、必ずしも皆さんが、6年間同じように進むこともないわけで、例えば、3年かかるところを4年間かかってもいいと思いますし、そういう面では、そこは改革の一つのチャンスになるかなと考えました。

吉田委員

中学校の教員というところでは、生徒指導上等で心配事があって、学力差ばかりではありません。例えば、中学校から決めて進学したにもかかわらず、途中で進路変更してしまうというような情報等はありませんか。

事務局：教育政策担当 河野

視察に伺った3校の学校の中では、進路変更が0ではないそうです。ただ、非常に数としては少ない。それは、併設型ということですが、やはり高校生との交流があったり、高校からかなり先生が中学校に授業に行って高校生活のイメージを持たせていたりしているからです。それから、最初から6年間で行くんだという丁寧な中学校からの説明があって、子ども達が意欲を持って入学しているからということもあります。ですので、よほどの大きな理由がない限り進路変更していくことはないということをお伺いしました。

赤羽根委員

申し訳ございませんが、私は第5回の検討委員会を欠席していましたので会議には出ていないのですが、一番始めの会議の時に中高一貫はありますかと聞いたら、白紙ですという回答だったと思います。これが第5回の会議の時にどちらのご提案でこの話が出てきたのか、ちょっと教えていただきたいと思います。

事務局：教育政策担当 河野

経過報告でまとめさせていただいた時に、それまでの会議の中でということで、例えば特区の話やバカロレアの話をいただいたりしていましたが、中高一貫も委員の方からお話が挙がりまして、そこで、求められる条件例ということで整理をさせていただいたところです。

赤羽根委員

分かりました。そうでしたら順番が来たという解釈をさせていただきますが、この前回の議事録を拝見しますと、最初から中高一貫ありきという進め方ばかりのような気がします。実際のところは、私も小林委員や吉田委員と同じように思っているところがありまして、中高一貫にすることによって、いただいた資料にもあるように学力差が課題になっていると書かれているにもかかわらず、教員をはじめ、いろいろなところの負担につながる事になると私は感じるのです。そこも含めて議論するという場なのでしょうが、ちょっと言葉が悪くて申し訳ございませんが、この中高一貫を客寄せパンダのように使うのか、それとも、教員の人事交流がない状況で、それらの改革として使うのかということで、どうなのかなと思います。反対をしているとかではありませんが、事務局が言われたように5年もしくは、それ以上という性急さがない方がすばらしいものができると思っています。急いでしまうことによって、簡単に壊れてしまうようなものができるのではないかという心配もあります。

安彦委員長

はい。皆さん、ご懸念もあろうかと思えます。ただ、今のいくつかの課題を改善する方法として、中高一貫校のイメージもありうるということも、これまで議論してきたところがございます。人事交流にせよ、学力向上にせよ、保護者の選択肢を増やすことにせよ、そういうものも改善できるという、一つの選択肢として今まで議論してきました。

時間的なことも今おっしゃいましたが、長期というのは5年以上ということで、決して拙速にというわけではないと思えます。

吉田委員

中学校の立場ということで、お話をさせていただきますが、現在の総合高校の職員の中で、この中高一貫の議題というものを受け皿というわけではありませんが、実際の5年後の動き等について、何か取り組んでいることはあるのでしょうか。

中山委員

高校の中で、中高一貫について議論したことはありません。そもそも、先ほどお話があったように、この委員会が中高一貫ありきで進んでいるわけではありませんので、これに先走って高等学校が議論することは、先に進みすぎだからです。高校の教員の中では、もちろん賛否両論あると思っていて、先ほどから話が出ている入り口の部分でどうするかという部分は議論しなくてはいけないと思っていますが、私は高等学校という立場で生徒の育ちを考えた時に、本校では国際であるとかキャリアであるとか、そこは伸ばそうと思っています。これは今も続けてきているし、今後もこの方向でというところが出ています。その生徒を育てるという視点に立ったときに、3年間で育ちきれぬ力と6年間継続させた力と、どちらがその力が伸びるか考えた時に、やはり高等学校として3年間のスパンで考えるより、6年間で時間をいただいた方が大きなメリットだと考えています。本校の教育のさらなる充実という意味では、一つの大きなツールであると思っています。

ただ、この資料の中で様々なものを見せていただくと、中等教育学校の方が6年間一貫として追求しやすいと書かれています。ところが、一方で中等教育学校にしてみると、クラス数のことを考えた時にクラス数を減少させなくてはならないという問題が出てくるとあります。そうすると、本校の8クラス規模で出来ている系列の数というものをどうしていくかという時に、総合学科が中高一貫に適しているというのは、この資料に書かれています。その中では広い視野での進路選択ができるという意味では、総合学科のメリットがあるのではないかと指摘もいただいております。そうした時に、進路選択が高等学校の規模と設置の形態によって、メリットとデメリットがあると思いますので、基本的に6年間のメリットはある、けどもそれをどういうクラスの規模でやっていくかについては、検討していかなければいけないだろうと思います。ここが、やはり高校の思いとしては、あまりクラス数を減らしてしまって、選択の幅が狭くなるような設置というのは、なかなかありがたくないなという思いはあります。

安彦委員長

はい。他にありますか。

北條委員

資料3ですが、成果と課題として出していただいています、成果は学生としてのメリットが書かれています、学生にとっての課題はあまり書かれていませんので、補足があればお願いします。

事務局：教育政策担当 河野

はい、横浜の市立南高校は、まだ高校までいっておらず、中学校に入ったばかりの生徒ですが、子ども達の学校評価は非常に高いです。それから、ここに出てきているように、子ども達の満足度は非常に高いです。子ども達が中高一貫校に通っていることで、何か課題があるということは、この平成23年度の中教審の資料からは読み取れませんでした。ただ、どちらかというと教師側から見る学力差であったり、教師側から見る多忙化であったりという課題が挙がっているということです。

安彦委員長

例えば、全国中高一貫教育研究会というものがあって、その研究会では、どういう中高一貫校を作ったかによって中身は変わってくるわけですが、全体として文科省の受け止めはプラスのイメージとなっています。よく一般の方が心配されることで、6年間同じメンバーで生活すると人間関係が悪くなってしまった場合に、どうにもならなくなってしまうのではないかと、ということがありますが、意外と起きていません。

また、併設型の場合、高校から新しいメンバーが入りますので、むしろ新しい刺激や経験をして、プラスのイメージを持っているところが多いです。実際いじめ等が深刻化しているのかといえば、私もデータをくわしく見ているわけではないですが、特段変化があるわけではないです。

これは小中一貫でも同じような議論があるわけで、小中の場合はさらに長くて9年になるわけですから、人間関係が固定されてしまい、マイナスの人間関係だったらどうするのかという議論はあります。ただ、これもむしろ、小中のつなぎ方をうまくやるといじめなどは減るのです。小学校の高学年でいじめというのは顕著になりますが、そこを中学校とうまくつないでやると、子どもの自尊感情が改善しまして、データ上いじめや不登校が減ります。他にはありますか。

北條委員

もう一ついいですか。中高一貫の今までの議論の中で出てきている話でもありますが、人事面にとって、中高一貫のほうがメリットはあり、高校だけではなかなか新規採用できないということですが、これは外から見るとまったく内部は見えないのですが、実際の人事面でのメリットというのは本当にあるのでしょうか。

事務局：教育政策担当 河野

今のお話で確認させていただきたいのですが、中等教育学校になりますと、前期課程の中学校と後期課程の高校が全て同じ枠組みの中で、人事が行われることになります。ただ、併設型であればあくまでも附属中学校の人事は、他に今ある23校の中学校の人事と同じと

ということになります。そこについては、変わりはありませんが、ただ、現在でもそうですが、高校の免許を持っていけば横須賀の中学校の先生が、総合高校の先生に希望して行くことも出来るし、総合高校の先生で中学校の免許を持っていけば、逆も可能です。そういう意味での人事交流はあります。基本的に中等教育学校であるならば、中学と高校の間での人事はありますが、併設型であるならば、他の横須賀の23校の先生との入れ替えということになります。ですから、人事が活性化するというのは、横須賀23校と附属中学校との人事交流がなされることで、高校のことをよく分かった附属中の教員が、他の中学の教員となっていくことで、様々なメリットがあるということが資料の3に書いてあります。

安彦委員長

ただ、その時には中学籍と高校籍になるのです。その時どっちになっているかによって、自分の異動の仕方を考えていかななくてはいけないということです。

事務局：教育政策担当 河野

お金のことで言うと、中学校はあくまでも国と県がお金を出しています。高校は横須賀市立になりますから、国と市がお金を出しています。給料の体系が違います。

安彦委員長

他にありますか。

松本委員

資料3の課題のところの○の一番頭に、生徒間の学力差と書いてありますが、これは中高一貫校にしたから差が出たということではなくて、中高一貫校以外でも一つの学校で学力差があるので、ここで取り上げられるほどの問題ではないと思います。

それからメリットの話ですが、中山委員からも話があったように、何かをみっちり継続していくなれば6年間あったほうがいいのではないかと言われましたが、たまたま私の孫が今年中学校に入りまして、どうやらそこは中高一貫教育をしている学校の様です。その学校は2年・2年・2年で6年間じっくり育てるという教育をやっているそうです。このように、もし中高一貫とするならば、そういう面も踏まえてどういうものを作っていくかということをお話し合っていけばいいのではないかと思います。

安彦委員長

その辺の学年構成のことはどうでしょうか。事務局で視察したところは全部2年・2年・2年でしたか。

事務局：教育政策担当 河野

はい、そうでした。調べた資料の中では、名古屋大の附属中学・高校が1年・2年・2年・1年という分け方をされているということです。

安彦委員長

連携型はあくまで別々の学校で、連携だけしているのです3年・3年ですが、中等教育学校は6年が完全なずん胴型となっておりますので、切り方がいろいろ可能です。2年・2年・2年という分け方が私学を中心に多いです。私学は非常に形式論理的で、基礎・充実・発展という時期区分の名前が多いです。名古屋大附属は併設型で、高校からも生徒を取りますから、そういう意味で最初の3年で区切らないといけないということです。そういう意味で1-2-2-1です。法律上は、中学校は前期課程で、高校は後期課程です。併設型を前提に考えた場合、どういう風にしたらよいか。外からとる私学でも、2-2-2という考え方が強いです。名古屋大学附属は独特な切り方をしていますが、これはそれぞれ学校が何をメイン、主軸にして全体の6年間を作るかということです。名古屋大学附属の場合は、総合的な学習の時間を一貫にして6年間と大きく考えまして、それで内部区分を1-2-2-1の4区分として、それぞれにテーマを4つ考えたわけです。何を核にして6年間を作るかということがかなり大きく影響しているということです。私学の場合はもともと進学校のためでしたから、核になるものを考えなくても済むため、形式論理でネーミングしてやっているのだと思います。

そういうことで、もし作るなら、こういう区切りのものがないのではないか、という提案をいただけたらと思います。他のメンバーの方はどうでしょうか。

菊池委員

私も前回欠席していますので、前回の状況は議事録の範囲でお目通しさせていただきました。印象としては第4回に比べて、だいぶ中高一貫関係の意見交換が主となっているなと感じました。議事の内容に伴って、そういう形になっていったのだらうと思います。私も第4回の委員会の後半に意見を述べさせていただきましたが、第3回検討委員会までにいろいろ議論してきたのは、本来の総合高校のあるべき姿や、生徒達に将来どう育てほしいか、また、そのためにどういう方策があるのかという非常に分かりやすい議論だったと思いますので、おぼろげながら経過報告に明記できるようなものになったと思います。

私は、中高一貫はひとつのしくみというか制度であると思いますので、そこを議論すると、とりとめもなくなってしまうような気がします。言い換えれば、総合高校の中身をどうしようかという議論から離れて、中高一貫というのはどうかという議論をしてしまうと、本題から逸れはじめるのではないかと思います。それで、改めてこの経過報告を見たところ、中高一貫という表現が私の見落としでなければ、4ページの一番下の人事面のところに、「そのような意味でも中高一貫校制度の導入について検討の必要がある」という、明文化がなされている。しかし、これは一つの人事面におけることで表現されているだけです、この段階では。これは、学校に求められる一つの条件の中のテーマにも入っているわけですが、やはり第4回の際にも述べましたが中高一貫については、これはこれとして議論し、分けたほうがいいかなと思います。今は人事面での課題等色々な課題があり、それに対して様々な意見がなされており、こういう方向に持っていけば、生徒達にとっても将来のキャリア教育の最終的な受け皿である社会に出たときに役に立つことができるという様にならねばならないと思います。

そして、中高一貫は委員長もおっしゃったように選択肢の一つですから、これはこれで、

どうだろうという切り分けをしていかないと、せっかく最初の方で議論したバカロレアや国際人の育成や人事面のこと等が、中途半端で終わってしまっていることになっています。議論が急にシフトチェンジして中高一貫の括りに入ってしまったように、本日の検討委員会では率直に感じました。感想として捉えていただければと思います。

安彦委員長

前回欠席されているので、やはりなかなか捉えにくいところがあったかと思います。4ページに書いてあることは、人事面ではなく制度面に入れているわけでありまして、長期という観点から検討をしております。言ってみれば、その一つの選択肢が総合学科のまま充実、発展させていく方向です。これは短期を前提として延長して考えていけばいいので、イメージとしては湧くのですが、中高一貫校に衣替えしようという方向の場合は、何をイメージするかは資料を元にしなければ議論ができません。そういう意味で、前回の前半は今の総合学科として、短期的に充実しなければいけないことを議論しまして、後半に新しい選択肢の部分を、資料を元に議論したということになります。特に本日は、前回の後半の部分の延長として議論を進めていますので、まるで中高一貫のことしかないような議論となってしまっていますが、実際はそういう流れの中のことなのです。

菊池委員

第4回検討委員会でもそういう話をさせていただきましたが、この話は別次元のことできっちり整理していかないと、先ほど中山委員がご発言されているときに思ったのですが、少なくとも軸足を総合高校に置いて議論しなければいけないわけで、この総合高校を中高一貫にした場合にはどうなるかという話の流れだったらいいということです。全部包括して考えると、小学校現場や中学校現場の問題等どんどん議論が膨らんでいくと思います。それを全部この中に入れ込んでいったら、とても整理できません。なので、一つの選択肢として決め事でなければ、総合高校を中高一貫校にする場合はどういう学校がいいのかという非常に客観的な見方で、この場で作りこんでいけば安全かなと思います。本当にそれが出来るかどうかは別次元の問題だと思います。高校のあるべき姿は、皆さんがそれぞれのお立場から色々な意見が言えると思いますが、中高一貫となると制度の問題なので、熟知しているか、どれだけ事例を知っているかによって議論の幅というものが、かなり変わってくるものだと思います。ですので、皆さんがある程度共通して認識できる程度でのこの場で整理していかないと、ずっとこれが続いてしまうのではないかと思います。

安彦委員長

おっしゃる方向で議論しているつもりなのですが、受け止め方によっては、中高一貫が一般論として聞こえてしまうかもしれません。ですが、基本的には今の横須賀総合高校を念頭に置いて、仮に選択肢の一つとして衣替えすることがあるならば、具体的にどういう中高一貫校になるのか、ということを考えていくということで、あくまでもそういう趣旨です。それ以外のこと、例えば小学校や中学校の話をする場ではありませんし、横須賀総合高校をどうするかという枠の中で、望ましい中高一貫にどう取り組んでいくかということです。

菊池委員

それでいいならば私もいいと思いますが、前回の議事録を見ると吉田委員の方で校長会のご意見を伺う、また下川委員の方でも小学校の意見を伺うということがありますので、その辺のことをきっちり整理していかないと、いろいろな意見が出てきてしまうと思います。やるのだったら非常にすっきりした議論にしていかないと、学校現場の当事者にとっては、どんどん発言していかないと、まだおぼろげながらしか出てきていないのに、本当にそうになってしまうのかということも考えてしまうのではないかと思います。決して、意見を聞いていただくことが悪いというわけではなく、意見の幅というものを整理していかないと、結果的に吉田委員や下川委員が困る形になるのではないかと思います。また、我々も意見の責任が持てなくなる。そこがなんとなくあいまいだと感じています。

安彦委員長

分かりました。ではある意味、組織の代表として出席されている委員の方々には、当然、その組織の内部の方々の意見も汲ませていただきたいと思ひますし、吉田委員や下川委員もその点は、分かっていたらいいものと思ひさせていただきます。

菊池委員

はい、その所の所はかなり重要だと思ひます。私も前回の最後のところの、「これは決め事ではありません」という部分で整理が出来たと認識しています。あくまで、総合高校に軸足を置きつつ、中高一貫にすることも一つの方法としてあるので、そうした時にどういふしくみが考えられるのかなという広い意見を議論すればよろしいということですよ。

安彦委員長

はい、いいと思ひます。そういうことで進めておりましたが、言葉足らずで申し訳ございません。また、パブリックコメント等の外部からのご意見というのは、別途伺う場があると思ひますので、それはその場でやっていただきたいと思ひます。

菊池委員

最後にもう一つ、この3の部分の「学校に求められる条件」の中の一つの項目として、ここに入れるのが相応しいのかということも、問題提起したいのですが。

安彦委員長

これは横須賀市立総合高校の目指す学校像に対してですので、いいのではないのでしょうか。

菊池委員

それは分かるのですが、条件という部分でどうかと思ひます。

安彦委員長

「条件」というのは、私の使った言葉なのですが。

菊池委員

選択肢の一つということであれば分かるのですが、条件というのはここに入れるには少し重たいような気がします。

安彦委員長

分かりました。次回に検討することで結構です。他にありますか。

北條委員

確認ですが、先ほど中山委員がおっしゃった、併設の中学ができると総合高校のクラス数が減らざるをえないのでしょうか。そこがよく分からないのですが。

中山委員

校舎の建設にも関わってくると思うので、一概にそうとも言えないのですが、例えば中等教育学校を考えていくと、これはもうとても規模的に難しいだろうということになり、そうなってくると、先ほど言ったように高等学校としての選択肢を幅広くするために併設型ということも考えられる。ただ、併設型にしたとしても、やはり現在の教室数には限りがあるので、そのままのもので作りこんでいくのか、それとも、中学校分を新たに増築していくのかとでは、まったく考えが違ってくるということです。そこについては、高校の在り方を考えた時に、今のお話ではないのですが、これだけの評価をいただいているところもあるので、それを維持していきたいという思いはあります。それが、ある意味制限されてしまうような形での中高一貫校はいかがなものかなということも考えていかなければいけないということです。

北條委員

そういう条件もあるということですね。今の高校は最低限維持して、そこを活用するという話は、中学に対してあるのではなくて、社会人や他の方に対してのオープンという意味だと思っています。

安彦委員長

そのへんのことは資料の5の②のようなイメージで、高校からが多いタイプという、併設型の②のタイプをイメージすることよろしいでしょうか。もう少し今のような話で、具体的に何かありますか。

中山委員

確かに資料の②の方向でいくと、中学2学級、高校8学級という形で、高校8学級を維持するという面ではメリットは大きいと考えられますが、逆に中高一貫校という一貫性を考えたときに中学校から2クラスしか来ないというデメリットは当然あると思います。ここについては、もう少しメリット、デメリットを考えたいうえで、方向性を決めていかなければいけないと思います。

例えば、先ほどキャリアという話をさせていただきましたが、横須賀の中学校ではかな

りキャリア教育を重点的にやってきています。色々な職業調べや社会人との交流を含めてやってきてはいますが、ではそれをベースに高校がうまくキャリア教育を作れるかという、なかなかそうではないです。やはり、市外から来る子もいますし、中学校の中でもかかっている時間数もやり方も違いますので、それが6年間一貫したとなると、そこも高等学校側である意味みんな一緒にコントロールできることになりましたが、2学級しかない、2学級分でしかあがってこないというところもあると思いますので、そこは少し考えていかなければいけないと思います。あとは、お金をかけられるかどうかということもありますが。

安彦委員長

仮に横須賀総合高校を中高一貫校に変えることを考えた場合、併設型が念頭に来るのかなと考えられますが、議論として総合学科が後期課程の部分になるという前提もあり、普通科に変えるのではなく、規模も今のままでという前提もあるとすれば、総合学科の学級数は大きくは変わらないということになります。

あと、そういう意味では菊池委員がおっしゃったような、横須賀総合高校に絞ってイメージを固めていくのだったらどうかという意見はありますか。

小林委員

聞きたいのですが、公立高校で併設型というのがありますよね。そこは母体校があって、中学校の生徒もその同じ校舎で授業を受けているということがほとんどですか。

事務局：教育政策担当 河野

はい、基本的には連携型と併設型とがありますが、連携型というのは、いくつかの中学校が1つの高校と中高一貫校となっていますので、校舎は別々です。高校に入学するときも普通の高校入試とは違いますが、ある程度の選抜があります。併設型というのは、基本的には校舎が一体となっていて、中学から高校にあがるときも入試はありませんし、そういう意味で6年間一貫教育ということになります。ですから、併設型を設置したところは、中等教育学校とかなり近いメリットがたくさんあって、6年間で育てられるということです。

ただ、併設型にもいくつかありまして、後から中学校部分を作ったという所もありますが、視察に行かせていただいたところは、たまたま各自治体の事情で、新しく校舎を建て替える時にあたっていましたので、ちゃんと中学校と高校が一体となったものを大阪も福島も作っていました。横浜については附属中学校を新たに作ったので、南高校の中の今まで使っていた教室を中学校の教室に変えて、中学校が高校の中に入る形になりました。

小林委員

今、中山委員がおっしゃったように、高校が8クラスあり、そのカリキュラムを保てるような形になると、結局中学のクラスを2や3に決めたという意図は何かあるのですか。もっと、大きい中高一貫を作ってしまうということではできないのですか。中学を5クラスぐらいにして、高校を8クラスぐらいにするようなマンモス校ということですか。

事務局：教育政策担当 河野

たまたま、調べたものの中で一番大きいのが高校8クラスで中学校が2クラスということだっただけです。もちろん、中学校4学級、高校8学級ということも考えられますが、今の総合高校にそれを入れるのは無理だと思います。8学級、目一杯使っていますので。ですから、もしそれをやるなら校舎を新しく建てなくてはいけないということになります。ただ、中学校4学級、高校8学級ということはやろうと思えばできないわけではありません。

小林委員

決める場ではありませんので、自分の架空としてこういう中高一貫がいいのではないのかと言える場になったから言わせてもらいました。今の高校のカリキュラムを維持していくのに、人材やスキルが必要になってくるということであれば、横須賀市一つしかないのですから、マンモス校のように大きくできれば、地域としてもうれしいですし、子どもたちの数も多い方が一番いいのかなと思いました。神奈川の中でも規模の大きい高校にしたいという気持ちはあります。

吉田委員

予算のことですが、今中学校や小学校も施設費というのがあると思いますが、老朽化ということで、特に中学校では部室などはほとんど建て直しができません。その中で、この話が進んでいって、中高一貫校を作るための特別な予算として校舎等を作るのであれば、マンモス校でも、その中でやっていただければいいと思います。それが今ある教育予算の小学校、中学校の分をそっちに回すということになると、これ以上減るのは、今いる子ども達にとってみても、これから5年後ぐらいに予定している建て直し等ができなくなってしまいます。そういう意味では、予算は別途でお願いしますという要望もあります。小学校の方ではどうでしょうか。

下川委員

小学校の予算のことは、考えていなかったもので、別の話をします。前回私も欠席してしまっただけで、正直な話、赤羽根委員や菊池委員と同じように、ずいぶん1回欠席しただけで中身が変わったなどびっくりしてしまいました。議事録をよく見まして、28ページのあたりで、小中学校の校長会がどのような考えをもっているのかということのを少し意見反映をということで、宿題をいただきましたので、小学校校長会としてまとめたものというよりは、46校の校長が様々な質問も含めて私のところにきたものを一応集約した形でもっているのですが、まだ文章として提出するような段階ではありません。小学校の校長たちも非常によく考えていまして、ただ反対とか賛成とかいうのではなくて、中高一貫校の問題については非常に心配をしています。実際に動き出したら止められないような施策の問題なので、総合高校が現状の課題と照らし合わせ、より良い学校になるという方向で、最善の選択肢の一つとして中高一貫校があるならば、初めてそういう風に考えていただきたいということで、様々な点があげられておりました。だいたい3分の1ずつ位だったと思うのですが、一番多かったのが、疑問点です。総合学科が実際にどうなるのか、定時制が

どうなるのか、具体的なことが何もわからない中で、賛成か反対を論じるのはできないということで、具体的な教育課程などに関しても質問が多くでできました。残りの3分の1ずつは、メリットとデメリットということで、デメリットとしては、受験エリート校になって、受験競争で低年齢化が生じるようなことはさけない、中高一貫校以前に総合高校としての授業改善に力を入れてもらいたいということ、今も頑張って成果をあげてらっしゃると思いますが、教師の授業力だとか、教師力の向上とともに、今のような恵まれた施設をより一層活用した授業の展開を期待したい。6年間というのが非常によい風に作用すればよいのだけれど、目的もなく過ごしてしまう子どもがでてきた場合によくないのではないか、中学校の受験に与える影響というのも非常に何人かの校長から心配な点として多くでていました。混乱を招くのではないかと、現在の学区制に与える影響もでていました。あと、期待されるどころ、メリットとしては、6年間という期間でゆったり学べる。自分のやりたいことを見つけられる。横須賀の目指す子ども像としての姿をよりアピールすることができるのではないかと。子どもにとっては、自分のやりたいことに、より集中して取り組める期間が長くなるのではないかと、横須賀市の特徴を前面にだし、人口の流出をくい止め、増加を期待するためにも、横須賀市立高校に進学してよかった、横須賀市に住みたい、横須賀で働きたいと思える子どもの育成を視点にした教育課程の編成をしてもらいたい、それが実現できるならいいといったそういう考え方もでていました。私としては、一言でまとめるのは難しいのですが、あくまでも今ある総合高校の姿をきちんと検証した上で、もっともっと総合高校をよくするために、一つの選択肢として、どうしても中高一貫というものがあるのであればそういう視点で慎重に何年かかっても、中高一貫にして本当に良かったと思える結果に絶対なるように、失敗しないように慎重に進めてほしいということが小学校の校長会の思いなのかと思いました。ただ、何にも決まっていない中で、意見をだすというのは非常に難しいということかと思えます。

安彦委員長

ごもっともなご意見だと思います。非常に参考になるご意見で、ですから作り方次第とか、もしつくとしたら、どういう風につくるのがいいのか、そういう意味で、この検討委員会がある、というようにお考えいただきたいのです。

参考資料に関係することでも何かありますか。ユネスコスクールやSGHに関しても何かご意見はございますか。全体として、学校像を2つの観点から出してきておりますので、それに関わることで、検討してきているつもりなのですが、いかがでしょうか。

北條委員

確認なのですが、このユネスコスクールとSGHは、今の総合高校で、両方ともプラスオンしようと思うなら可能と考えてよいのでしょうか。

安彦委員長

そう思います。事務局どうですか。

事務局：教育政策担当 河野

ユネスコスクールについては、そういう意味ではハードルは非常に低いと思います。非常に厳しい認定があるわけではありません。神奈川県内でも、いくつかの小学校・中学校・高校が認定されていて、それぞれユネスコスクールになっています。近くでは、横浜国大附属の鎌倉小・中学校がそうです。SGHについては、246校の中で、文科省の評価委員会でそれぞれの学校がこういう教育課程の開発をしたいということで出してきたものを審査していますので、総合高校がすぐにやりたいと手をあげたからといって、その中に選ばれるかということとは、今回選ばれなかった学校がアソシエイトという形で入っている位ですから難しいと思います。先ほど福田課長が2校のうち1校は認められなかったというお話しがあったくらいですから。SGHとして5年間指定された学校がこれから教育課程の開発し、グローバル・リーダーを育てるための様々な方法が研究されていくわけで、それを参考にしながら、総合高校独自のものをつくっていくということでは、もちろん可能だと思います。ですからユネスコスクールになることとSGHになることがどうかといわれれば、それぞれの違うものがあると思います。

松本委員

SGHは、本年度から始まったばかりで、まだどうのこうのという段階ではないということですね。5年くらいたたないとわからないということですね。

北條委員

SGHは、国の援助があって、予算がついて、大きな規模ですか。

事務局：教育政策担当 河野

1校年間1600万円の研究費が支給されるかと思います。

安彦委員長

そういう意味では、いろいろな面で活用できる制度です。246校から採択されたのが5分の1になっているわけですが、採択されたところをみるとほとんど進学校です。これでもいいのかなと思うのですが、学力のレベルは高いです。リーダーを育成するということですから。かなりの数の学校が応募してきていますし、総合学科で選ばれたのは1校か2校ですが、アプローチ次第、こちらで計画をつくって、こういう学校をつくっていく、というイメージをはっきりもってプランを提出すれば、通らないことはないと思います。確かにハードルは高いですが。

北條委員

今後のIBのステップとしてあるのかなと思うのですが。可能性はあるということですね。

安彦委員長

この間言いましたが、東京学芸大附属の大泉高校もIBプログラムをもっていますが、

そこは採択された学校に入っています。そういうことがありますので、条件をつくってあげれば、長期5年くらいでの構想をもっているといいと思います。

菊池委員

このユネスコスクールは認定制ということですか。

安彦委員長

そうですね。向こうから認定してもらえるということです。特段の厳しい条件はありません。むしろユネスコの運動に参加してくれるという、意欲のある学校は歓迎ということです。

菊池委員

カリキュラムを組み替えないとこれに認定されないとかそういうことではないですね。

安彦委員長

それはないですね。ただ、先程申し上げたように、ESDという持続開発教育の①から④のようなことに、それなりに関心をもって、そこに関わっていく教育をしますよということを出さないといけないです。でもその代わりに、こういったいろいろな教材や、人間の交流・留学、その他教員の交流も含めて、間口が広がるということです。

他にはいかがでしょうか。小林委員からのお話で、中学校からご意見が出るのではないかと私も言いましたが、要するに少子化が進む中で、公立の今の現存の中学校は一定の定員を取られますから、中高一貫校をつくれれば、それは痛手ですね。それを、どこからどれだけよこせといっても、そうは簡単にはいきませんから。

小林委員

地方自治体によっては、小学校の上のトップクラスの子どもを集めて、中高一貫校にして、進学校の高校をつくっているところもあると聞きますから、逆に中高一貫校は、人気が出て、子どもたちも行きたいという小学校の上位の子どもがとられて、まわりがきびしいのかなという自治体もあると聞いています。

安彦委員長

そこはデメリットというか、そういう問題もクリアしないといけない。後は前回も出ましたけれど、進学校にならないようにする。進学校になりがちですから、デメリットをきちんとおさえて、どういう工夫をするかということを考えなければいけないです。

小林委員

総合高校の中高一貫校ということをおさえて、受験受験という形ではなく、私立の完全に受験というような所ですと、6年間の間の中学3年間、高校2年間で授業を詰め込んで、5年間でやって、あと1年で受験対策をするという極端なことをするというところもあるみたいですから。総合学科のメリットである一人一人のアフターケアをできる学

校にしていきたいなと思います。それと横須賀市の中の1つの高校ですから、市内の子どもたちを中心に、他市の子どもたちも入れるのが普通なのかもしれませんが、チーム横須賀ということで、横須賀を中心に、それを受け皿とする企業がないというのもあるのですが、できればそこを卒業した子どもたちは、横須賀に残って、そこで活躍できるような、横須賀の地域と一体となった高校になってほしいかなと、それが基本なのかなと思っています。経過報告の中に、広報で、今の段階ではいいかと思うのですが、中高一貫になったときは、できれば市内の広報はいろいろアピールしていいと思うのですが、なるべく市内でおさめていただきたいと思います。

菊池委員

繰り返しになるかもしれませんが、小林委員のお話しの中にもありましたが、まずは、総合高校としての将来像をどうするかということを中心に固めないと、それによって、どういう適性の子ども達を入試決定するのかという、流れになるわけではないですか。そこをどういう高校にするのかということを中心に固めて、その場合に、中高一貫にする場合にどういう適性の子ども達にするのがふさわしいのかという進め方がいいと思うのですが、どうしても中高一貫という制度を頭に入れながら、総合高校をどうしていこうというのが、どうしても結びつかなくて、順序として非常に進めやすい、意見を言いやすいのかなと思うのです。

松本委員

参考資料2にあるように、目指す学校はこうだぞという2つが形としては決まった中で、現状とか課題があげられて、長期・短期ではこんなことがあるよと書いてあるわけで、今指摘されたように、何もなくて、始まっているのではなくて、この2つはいろいろ話し合いをした中で、できたのではないですか。

菊池委員

出てきたのはわかっているのですが、それぞれの課題ができたのであれば、短期の課題からどうやって解決していこう、中期の課題からどうやって解決していこう、長期の課題はどうやっていこうという、課題解決の優先順位があって、1つ1つでてくるのではないですか。

松本委員

これは長期ですから。不満足さがあるのは私たちの責任かもしれないが、参考資料の4ページから5ページに、5年未満は短期、それ以上は長期で考えようということで、条件ということばが悪いというご指摘もありましたが、ざっくりとした計画はこちらでだしているわけですよ。まず、そこまではこの委員会として、理解して話し合わないといけないのではないですか。

菊池委員

それはわかっています。この状態をまず成案にするのかどうか、今、具体に入っている

ではないですか。

松本委員

ここまでは成案です。ここまでは確認されたことだから、これがこわれちゃうということはないですよ。経過報告です。ここまでは確認されたことですよ。こうなりましたよという報告書になります。

菊池委員

そうすると、この経過報告以降、どういう状況で、まず何を決めるということが決まっていなくていいですね。それをまず決めないと駄目ですね。

松本委員

今、それを話し合っているのではないですか。

菊池委員

中高一貫というのは非常に具体的ですよ。何から議論していくか。

松本委員

いろいろな話の中で、中高一貫が凝縮された意見として、話し合われているのであって、他のことを話し合っただけではない訳ですよ。

菊池委員

順序としては、まず中高一貫のことを話すということですか。

松本委員

中高一貫のことは、最後にでてきたのですよ。

安彦委員長

この中高一貫のことは最後です。前の段階では、短期で総合学科の充実・発展を考えてきたわけです。とくに前回の会議の前半は特にそうです。

菊池委員

そうするとそこをまとめていかないと。

安彦委員長

そこをどうも、特に、前回欠席された方は、少し意識にずれがあるかもしれませんが、次にこの報告案をまとめる段階で、今のことを、全体としてこういう風に示すというのを、初めて構造的にお見せすることになると思います。選択肢は2つ出るという風に。そういう意味では、今までの議論を、6回分のをきちんと踏まえて整理して出していく。それでおわかりいただけると思うのですが。今日はこればかりやっていますが、私はむしろ、

前回でも、中高一貫だけを議論することには慎重でしたから、前半はそうでない形で、総合学科の在り方を議論していただきました。

小林委員

はじめに確認したのですが、中高一貫校をつくるわけではなく、総合高校をこういう風な中高一貫校にしたらどうだろうかという意見でいいということですね。準備委員会とかではないので、こういう学校でいけば総合高校がよくなるのではないかという感覚で発言すればよいのだと受け止めています。

安彦委員長

ただ、全然資料なしで、法律も知らずに、夢物語を言っても始まらないので、いろいろな意味で具体の議論も必要なわけですから、こういった資料を出してもらったわけです。様子はだいたいおわかりいただけたかと思います。

残り時間も少なくなってきましたので、今まで出された意見以外で、ぜひ、今のうちに出していただければと思います。今日は前回のこともあって、多少議論が行ったり来たりしていますが、全体の方向として、今出されたご意見等、復習の意味で確認できましたので、大変よかったですと思います。事務局も、まとめ方がはっきりしてきたのではないかと思います。

中山委員

中高一貫校と離れてしまうのですが、経過報告の4ページ目に求められる条件の人事面が書かれていて、一番上の○ですが、高校の思いとして、「若い教員を採用し、育てていく視点が必要であり、横須賀市が新任教員を採用できない仕組みは改善が必要である。」とありまさにその通りで、やっていただきたいのですが、これが長期になっているというのは、気になっているのですが。できればこれは短期的に改善をしていただく方向にもっていかれないものか、5年スパンで取り組まないといけないというのは、なかなかつらいものがありますが、これが短期にならなかった理由をお聞きできればと思います。

安彦委員長

これは、事務局から何かありますか。

事務局：教育政策担当 河野

これは、教職員課の方も参加させていただいて発言したかと思うのですが、横須賀市としては、市立高校をもっているにも関わらず、高校の新採用をとる仕組みはありません。これは、県の方で一緒というようなお話もあったようですが、県立と市立でももちろん設置者が違いますので、市立一校でも、市として、市立高校の教員を採用していくことになるのだと思います。制度的な欠陥だというご指摘もいただきましたので、制度をきちんと作っていくということで、簡単に、半年、1年でできるかというところを少しお時間をいただいた方がよいのではないかとということで、長期という表し方になったかと思います。

中山委員

制度面で、1～2年でできないという理由がよくわからない。他との調整をしないとならないということであるならば、そこにいろいろな意見があつて、調整が必要で5年かかるということならばわかる。今、制度の欠陥だとはっきりわかつていて、県とも相いれないということで、横須賀でやらなければいけないということならば、もう少し早くできないかなという思いがあります。ここは、ご検討いただければと思います。できればここは、長期という表記ではなく、短期という形でお願いしたい。

安彦委員長

修正していただいて、一向に構わないので、ここは、短期に変えましょう。実現可能かどうかはわかりませんが。

小野寺委員

付け加えてなのですが、ここ3年ばかり、異動してくる先生はすべて横須賀市の中学校からなのですね。県立からきた先生はこの3年間で1名です。それが駄目なら、せめて、県立の高校の交流というか、横須賀市立の先生は50歳以上になると県立高校に異動できませんよということなので、今年は少しゆるくなったような印象がありますが、せめて高校の県立の先生に来ていただきたい。それが授業力向上にもつながっていくと思います。中学校の先生をマイナスで言っている訳ではないのですが、現実問題として、高校の授業をするというのは、ものすごく大変なように見えます。教材も違いますし、私も実際中学から移ったときに、1～2年間は教材研究で毎日、追われていた記憶があります。美術科の高野も同じことを言っています。そのくらい、高校で授業を教えるというのは、ハードルが高いのですが、ここ3年間で10人ほど横須賀市内の中学校から来ていますが、とても苦勞されているのではないかなと思います。県立の高校の先生との異動を、もしこの新採用をとるのに、5年かかるのであれば、せめて高校の先生に移ってきていただくと大変ありがたいなと思います。市立の私たちが県立の授業研修に行く機会もなかなかなく、別の会合で得た情報をもとに、市教委を通じて県教委に問い合わせをして、案内を送っていただくこともありました。ただそれは後手後手にまわることもあり、希望の研修等に参加できないこともありましたので、その辺はぜひ強くお願いします。

安彦委員長

今のお話だと、3つ目の○に「県立高校や市立中学校からの人事異動を活発化する必要があり」とありますが、これの「や」の後の「市立中学校」を別枠で書いて、「県立高校からの人事異動を活発化する」と書いた方が、ストレートでいいですね。「市立中学校からの人事も」というのは別項目でいいですね。

小野寺委員

現実にたくさん行われているので。

安彦委員長

だったら入れなくてもいいですかね。でもむしろ、今の要望を受けるとすれば「市立中学校」というのは、別項目に立てることでいいですね。

小野寺委員

一時、風のたよりで、総合高校に行きたいという中学校の先生がいないということが聞かれました。それは授業以外のことでもやるが大変なのですね。ですから希望はしていないということを知ったのですが、その割にはこの2～3年みなさん多く来て下さるので。

吉田委員

それは何故かと言うと、教育委員会からも各学校長にあてての部分で、強く押してくれとか、人事異動の部分なのだろうと思いますが、希望の部分で、今まで別の異動希望項目だったものが、1つの異動希望項目でだすようになったので、ここ2～3年で、私たちとしても、大きく意識をして声をかけるように変わりましたね。それは、施策としてだろうと思っていました。

安彦委員長

では、今のご意見から「県立高校や」の「や」の後の部分を取りまして、「県立高校からの人事異動を活発化させる必要があり、県教育委員会との調整が必要である。」とし、もうひとつ〇を作って、あるいは、「なお書き」でもいいですが、「市立中学校からの人事異動も同時に活発化させる必要がある」でどうですか。両方とも短期だと思います、

吉田委員

実際に、7回目で検討委員会を終了されるということでございますね。

安彦委員長

これまでの予定はそうだったのですが、最後に私からもお願いしないといけないと思っているのですが、前回ご欠席の方はご存じないかもしれませんが、前回の議論の中で、もう1回会議を増やす可能性を申し上げたのですが。

吉田委員

あと1回で終わってしまうとすると、この会自体が、理想というか、10年後という短期・中期・長期のビジョンというか、検討委員会の答申として、夢あるものをだすということで理解しているのですが、具体的には、総合高校の先生方も、10年目の1年目が終了していて、具体として短期のことで変わったものがあるのかなとか。これを2～3年でいくと、10年のうちの5年くらい何も動かないのはもったいないと思っているので、すぐできることはすぐあげていきながら、できないのかなと思っています。立派なものではできけれど、具体として委員会からこの上にあがって行って、3年後にこの短期を始めましょうということになると短期でもなんでもなくなってしまうので、できるだけ、早いスピードででき

る仕組みがあるといいと思います。

安彦委員長

仕組みはわかりませんが、今のご意見は、特に短期の部分はきちんと明記しましょう。強い要望をする。可能なところはすぐに取り組んで、実行してほしいと。

吉田委員

短期のものについては、ぜひ、総合高校の先生方に直接毎日の授業に関わるものが多いと思うので、でる前に中山委員が言えないと思うのですが、短期で決まって、進むけどそれは望んでないことだったみたいなことだともったいないので、現場の校長としては並行してこう動きながら、決まって予算がつかないと動けないのかもしれませんが、すぐに動ける準備をしていかないといけないのかなと思いました。

中山委員

先ほど、制度の面については、まったく検討していないというお話しをしましたが、前々回の経過報告については、職員に、こういうことについて今、検討が進んでいるということで、周知しています。ただ、今の本校の教育と大きく形を変えていくということではないと理解していますので、ご意見があればということで話しをしています。流れの部分については承知をしていると思っています。

安彦委員長

今、中期という言葉がでましたが、中期というのは、念頭になかったので、短期と長期、5年以内と5年以降で、考えています。実際に長期は10年くらいかかると思います。具体を考えていただければわかると思いますが、そこにいたるまでのいろいろなことを考えると、10年くらいはかかるのではないかと思います。中期という言葉は、不用意に使っていないので、使わないことをご了解いただきたいと思います。ご意見があれば出していただきたいのですが、次回の答申（案）について、さきほど申し上げたように、短期及び長期、短期は主として今の総合高校が前提、長期は総合高校の発展の課題ですから、具体的なことを明記しなくてもイメージがわくのですが、中高一貫は選択肢として入れると、今日出されたようなイメージで、メリット・デメリットを書いて出す。その2つを選択肢で盛り込む、ということでまとめさせていただく、ということでよろしいですか。

吉田委員

先程の予算のことで訂正ですが、小学校・中学校はもとより、高校の予算も、短期でつけようと思っていたものを中高一貫校にまわそうということは違うと思っているので、そのようなことがないように、小・中・高、幼稚園、特別支援学校の予算と中高一貫校の部分は別に考えてほしいということを入れてください。

安彦委員長

それでは、時間も予定通りきておりますので、どうしても今のうちに言っておきたいと

ということがあれば、出していただければと思います。

北條委員

条件の「地域の面」ですが、「生涯学習機関としての役割・・・」これで、ほとんど言い現わされていると思うのですが、横須賀でいうと「まなび館」との違いがここで、でていないかなと思います。違いというのは、生涯学習というと今、横須賀市は、どちらかというと年齢の上の方の文化的な要素の強い学びが多いと思っています。ここ総合高校では、生涯学習といっても、社会人のビジネスに直結するような内容、高校の中ではビジネス系列で、簿記とかマーケティングとかありますし、生活面ではコミュニケーション技術とかこころとからだの理解とか、特に問題となっている工業系列で、受講の方も減っているという中で、社会人の方も参加することで、少しボリュームをあげ、先生も活躍できる場を提供できます。もう少し、ビジネスよりのものを記述したい。

安彦委員長

そういうものに、例示するというので、入れておけばいいですか。そういうものについて、「すすめ」の後に、「特に社会人のビジネス関係、コミュニケーションの能力の育成やビジネス系列・工学系列について」という形で、「特に」というのを頭に入れておけばよいのではないかと思います。他にはよろしいですか。

それでは、本日まで出せなかった意見などについては、事務局へお送りいただくことでお願いしたいと思います。本日、委員の皆さまからいただいた意見を、事務局で整理し、これまでの議論をまとめて、事務局で「答申（案）」を作成してください。次回は、それをベースに検討したいと思います。

では「3 その他」で日程的なこと。あと1回では審議不十分ではないかと思います。事務局の方から会議についてのことをお願いします。

事務局：教育政策担当 菱沼課長

予定ですと、次回第7回で終了ということですが、昨年度事務局の方からのお願いで、2回ほど前倒ししていただいて、審議していただいた中で、多少窮屈な部分もあったかと思えます。従いまして、本日の議論を聞かせていただきまして、今、委員長のお話しもありましたように、次回1回で答申（案）をとというのも、拙速な部分もあると思いますので、皆様のご了解がいただければ、次回、答申（案）を出させてもらって、その中で、ご審議いただき、その中の修正部分を第8回で委員の皆様にご審議いただく会としたいと考えております。もう1回増やさせていただき、第8回まで開催させていただきたく思いますが、いかがでしょうか。

安彦委員長

ただいま事務局から説明がありましたが、7月になるかと思いますが、1回増えますが、議論を尽くしたいと思いますので、よろしいでしょうか。それでは、後は、日程調整をお願いします。他にありますか。それでは、連絡事項についてお願いいたします。

事務局：教育政策担当 篠崎主査

それでは、連絡事項などについて、ご説明いたします。

まずは、追加意見の送付についてです。先ほど委員長からもお話いただきましたが、本日出せなかったご意見などにつきましては、5月8日（木）までに、電子メールにて、事務局までご送付いただければと思います。

追加でいただいた意見につきましては、整理したうえで、各委員に情報提供させていただきます。

次に、会議録についてです。会議録につきましては、作成でき次第、確認用のものを送付させていただきます。内容をご確認いただき、修正がある場合は、送付文に記載の期日までにご連絡ください。確認出来ました後、ホームページと市政情報コーナーで公開いたします。

最後になりますが、次回会議の開催予定です。第7回の横須賀市立高等学校教育改革検討委員会は、6月9日（月）午後1時30分から、市役所301会議室で開催する予定となっておりますので、ご出席のほどよろしくお願いいたします。

安彦委員長

ただいま事務局から説明がありました内容について、ご質問がありましたら、挙手でお願いいたします。

安彦委員長

質問がなくなったようですので、議事の3「その他」については、これで終了とさせていただきます。

本日予定しておりました議事は、全て終了しましたが、全般的なことで何か質問などはありますでしょうか。

それでは、質問もなくなりましたので、これで第6回の横須賀市立高等学校教育改革検討委員会は終了させていただきます。